

Oliver Cann, Director, Public Engagement, Tel.: +41 79 799 3405; Email: Oliver.Cann@weforum.org

2006年からのバック・トゥ・ザ・フューチャー、女性の賃金がようやく男性と同等に

- フォーラムのグローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート2015（世界男女格差報告書）によると、2006年以降、2.5億人の女性による労働力が増えているにもかかわらず、賃金の不平等は変わらず、女性の賃金は10年前の男性の水準と同じになっています。
- 健康、教育、経済活動の機会、および政治参加における世界の男女格差の縮小率は過去10年間で4%ですが、経済活動の機会では3%にすぎず、このような格差が完全になくなるまで、まだ118年を要することが予測される結果が出ています。
- 女性教育は失敗しているのでしょうか？ 調査を行った国々では2006年から22%も格差が広がり、大学の学生は97ヶ国において男性よりも女性が多いのに対し、専門・技術職で女性の方が多くいる国はわずか68ヶ国、指導的なポストで女性の方が多くいる国は4ヶ国にすぎません。
- グローバル・ジェンダー・ギャップ・インデックス（世界男女間格差指数）では、いまだに北欧諸国が首位を占めています。北欧諸国以外ではアイルランドがトップで5位に入っています。ルワンダ（6位）、フィリピン（7位）、ニュージーランド（10位）が、トップ10に入っている唯一の非欧州国で、米国は前回の8位から28位に転落しました。
- 全報告書、インフォグラフィック、ビデオなどへのアクセスは[こちら](#)から

2015年11月19日、ジュネーブ（スイス）：本日発行された世界経済フォーラムのグローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート2015年度版によると、健康、教育、経済・政治活動への参加と機会における男女格差は、過去10年間で4%しか縮まっていません。

特に経済面では、賃金および労働条件の平等に向けたプロセスは2009/2010年から失速し、縮小率はわずか3%に留まっています。

男女間の経済機会のギャップを埋める過程が遅々として進んでいないことは、グローバル・ジェンダー・ギャップが初めて発行された2006年に男性が得ていた収入レベルに、今やっと女性が達したことで分かります。このような軌跡に沿って推定すると、世界における経済面でのギャップが完全に解消されるのは2133年、今から118年も要することになります。

Global Gender Gap Index 2015

トップ10の首位の国々

GGGI 2015	国名/経済	GGGI 2014	
1	アイスランド	1	→
2	ノルウェー	3	↑
3	フィンランド	2	↓
4	スウェーデン	4	→
5	アイルランド	8	↑
6	ルワンダ	7	↑
7	フィリピン	9	↑
8	スイス	11	↑
9	スロベニア	23	↑
10	ニュージーランド	13	↑

レポートの4つの柱のひとつ、教育関連の男女比では状況は交錯しています。全体的にはジェンダー・ギャップは95%、つまり5%の不平等となっています。これは、2006年度よりも92%の向上です。世界25ヶ国において、ギャップは完全に解消されていますが、最も大きな進歩を遂げたのは大学教育で、ほぼ100ヶ国の国々で女学生が男子を上回るようになりました。

しかしこの進歩は全世界的ではなく、教育面に関する限り、22%の国々において過去10年間継続的に男女間の格差が測定されています。また、より多くの女性が高等教育を受けている割には雇用に反映されておらず、特に専門・技術職に従事する能力や指導的なポストに就く役割を通して生活費を稼ぐ力との相関関係が不足している事実も見られます。97ヶ国において大学では女学生の方が多くにもかかわらず、専門職の雇用で女性が多いのは68ヶ国、指導的な役割においてはさらに少なく、わずか4ヶ国にすぎません。

3番目の柱である健康と生存率は、最も平等に近い96%です。このギャップは40ヶ国において完全に解消され、5ヶ国においては過去12ヶ月で解消されました。しかしこのような好結果にもかかわらず、2006年度と比較すると全体的には健康・生存率のジェンダー・ギャップはわずかながら逆に広がっています。

測定の対象となった男女平等の第4番目の柱である政治的エンパワーメントにおける格差は最も顕著な分野です。2006年度との比較で9%から14%に改善され、最も大きな進歩を遂げているにもかかわらず、ジェンダー・ギャップが解消されているのは、世界中で23%です。わずか2ヶ国において国会議員での平等が達成され、閣僚ポストの平等では4ヶ国だけで達成されています。

男女間の格差が総合的に解消された国はひとつもありませんが、北欧諸国は、引き続き、世界で最も男女平等な社会となっています。昨年の上位4カ国は、アイスランド（1位）、ノルウェー（2位）、フィンランド（3位）、

スウェーデン（4位）で、ノルウェーがフィンランドを抜いています。

デンマーク（14位）およびベルギー（19位）がトップ10から落ち、アイルランド（5位）が3分野において上昇しました。昨年初めてインデックスに登場したルワンダ（6位）は1分野を獲得しました。フィリピン（7位）は2位取り戻して、トップ10の地位を確保しています。ニカラグア（12位）はラテンアメリカ諸国におけるトップの座を保持していますが、トップ10からは落ちました。トップ10には次の新しい国々が加わりました。14位の上昇を遂げたスロベニア（9位）、そして3位上がったスイス（8位）とニュージーランド（10位）です。

アメリカ合衆国（28位）は、賃金格差レベルが下がり、政府大臣の構成に変化があったため、2014年から8位落ちました。その他、トップ20に入る経済主要国では、ドイツ（11位）、フランス（15位）、および英国（18位）が含まれています。

BRICSグループの間では、南アフリカ（17位）が最上位を維持し、政治参加の分野における強いスコアに支えられています。その次は、ロシア（75位）、そして賃金格差の拡大および政府内の女性数の減少により14位落ちたブラジル（85位）が続いています。中国（91位）が4位落ちたのに対し、インド（108位）は6位獲得しました。

地域分析

ヨーロッパと中央アジアの国々が、インデックスのトップ20の内14の位置を占め、昨年よりも2ヶ所増えています。この地域の主要な経済国であるドイツとフランスは、両国共に1位上昇する中で、英国は8位の獲得で2013年度と同じ位置に戻りましたが、経済、健康、政治などにおける平等性が向上した結果です。ベルギーとデンマークは後退、それに反して、エストニアとスロベニアは大きく上昇しています。この地域で最も進捗が思わしくないのは、マルタ（104位）、アルメニア（105位）、およびトルコ（130位）ですが、トルコではわずかな向上はあったものの、他の国々の上昇率が高かったために5位下がりました。

アジアおよび太平洋地域では、フィリピン（7位）が引き続き最上位の国であり、続いてニュージーランド（10位）およびオーストラリア（36位）となっています。これらの国々は、地域的には異例で、同地域で上位50位内に入っている国はありません。次に続くのは、ラオス人民共和国（52位）、シンガポール（54位）、モンゴル（56位）です。中国（91位）は、出生時の男女比がさらに低くなったため、全体的にスコアもランクもわずかに落ちました。インドネシア（92位）、日本（101位）、インド（108位）は、経済面でわずかな失点があったものの、昨年と比較するとすべての国において向上が見られます。韓国（115位）は経済面における平等性が伸びたため、今年は2位上がりました。この地域で最も低い成績を上げているのはフィジー（121位）、イラン（141位）、そしてパキスタン（144位）です。

ラテンアメリカとカリブ海諸国の中で、前回はトップ10に入った唯一の国だったニカラグア（12位）は、賃金の平等および政界への女性の入閣率で6位を失いました。この地域でトップ50に入った国々は、昨年よりも1ヶ国増えて11ヶ国になりました。経済大国の中では、政治への関与における平等性が向上したことにより、メキシコ（71位）が9位上昇した反面、ブラジルは賃金格差の拡大および政界で重要職を持つ女性の減少により、85位に落ちています。この地域で最も成績が悪いのは、ベリーズ（103位）、グアテマラ（106位）、そしてパラグアイ（107位）です。

中東および北アフリカの地域では、イスラエル（53位）とクウェート（117位）が最も高い位置にいる国です。アラブ首長国連邦が119位で続いています。インド、韓国、ザンビア共和国などの国々の比較的に速いテンポでの進歩により、今年はクウェートもアラブ首長国連邦も、わずかな向上にもかかわらず4位落ちる結果になりました。中東・北アフリカ地域にはインデックスで最も低いランクの国、イエメンがあります。2006年から変わることなく最下位の145位ですが、過去のスコアと比較すると実質的には大きな進歩が見られます。

サハラ以南のアフリカは、インデックスの上位20位の中に3ヶ国がランクインされたことを誇っています。最上位を占めたのはルワンダ（6位）であり、経済および政治参加の向上で1ランク上がりました。続くナミビア（16位）は今年24位上昇して、昨年と比較して世界的に最も優れた進歩を遂げた5ヶ国に入っています。南アフリカは、賃金の不平等に進捗がみられた為、一位上昇しました。南アフリカに続く国は、ブルンジ（23位）とモザンビーク（27位）です。本地域の経済大国、ナイジェリア（125位）は、教育を除く全ての分野でスコアを失ったために、7位落ちました。そして最後に、地域で最も成績が悪い国々、コートジボワール（133位）、マリ（137位）、そしてチャド（142位）です。

10年間の分析

2006年に初めて発行されたグローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート（世界男女格差報告書）の10年間のデータは、継続的な調査を行った109ヶ国の過去の実績および相互の関係を分析し、世界における変動パターンを明示しています。最大かつ明確な向上を遂げた地域はラテンアメリカで、アジア太平洋、サハラ以南のアフリ

GGI 2015	国名/経済	GGGI 2014	
11	ドイツ	12	↑
15	フランス	16	↑
17	南アフリカ	18	↑
18	英国	26	↑
28	米国	20	↓
30	カナダ	19	↓
41	イタリア	69	↑
75	ロシア	75	→
85	ブラジル	71	↓
91	中国	87	↓
101	日本	104	↑
108	インド	114	↑

力、ヨーロッパ、中央アジア、中東、北アフリカ、そして北アメリカが続きます。しかし、ほぼ10年前に開始した時点と比較すると、相対的な変化の順位はやや異なり、中東・北アフリカ地域が3番目、サハラ以南のアフリカ地域が4番目、そしてヨーロッパ・中央アジアが5番目となっています。

2006年から現在まで、各国における変化の方向性は全般的に見る限り前向きであるものの、全世界的にはそうとも言えません。過去10年間のレポートにおいて継続して取り上げてきた109ヶ国の中で、103ヶ国が男女格差を縮めているものの、その他の6ヶ国においては、女性にとって暗い展望を示しています。これらの6ヶ国は、幅広い地域に分布しています。アジアのスリランカ、アフリカのマリ、ヨーロッパではクロアチアおよびスロバキア、そして中東ではヨルダンとイランです。アメリカ地域において男女格差が広まっている国はありません。

男女平等を達成する能力に関しては北欧諸国が引き続きモデルとしての役割を果たしていますが、過去10年間で相対的に大きな進歩を遂げているのはランキングの低い位置にいた国々です。

ニカラグアとボリビアは、過去10年間、全体的に男女格差を大きく改善した優等国で、ネパール、スロベニア、フランスが両国に続いています。10年前に開始した時点からの比較で、最も進歩した国は、経済活動への参加および公平な機会においてサウジアラビア、教育の機会ではブルキナファソ、健康と生存でグルジア、政治的エンパワーメントでアラブ首長国連邦となっています。絶対数で最も進歩を遂げた国々には、経済活動の参加でバーラン、教育の機会ではブルキナファソ、健康と生存でグルジア、そして政治的エンパワーメントでボリビアが含まれています。前回の調査と比較して最も悪化した国々は、経済活動への参加でヨルダン、教育の機会ではマレーシア、健康と生存でインド、そして政治的エンパワーメントでハンガリーです。絶対数で最も進歩が見られなかった国々は、経済活動の参加でタンザニア、教育の機会ではマレーシア、健康と生存でインド、そして政治的エンパワーメントでスリランカです。

4本の柱である経済、政治、健康および教育においてさえ、進行の程度は均衡ではありません。教育、健康および生存の分野については、多くの国々において平等が達成されているものの、世界の幾つかの地域では、実際にこの流れが逆行しているようにも見うけられます。実際に、10年前に比べて教育格差が拡大している国々は22%、健康と生存の格差が拡大している国々は39%です。最も大きな男女格差が政治・経済の柱にあることには変わりはありませんが、逆の傾向も見られます。何らかの形で政治的エンパワーメントが失われたのはわずか16%、そして経済活動の参加ではわずか13%の国々です。

経済活動の参加分野では、80%以上の国々が労働力の参加で絶対的な進歩を遂げており、中でもネパールが最も大きな伸びを示しています。この指標で特に強い成長を見せた国々には、ボツワナ、ナイジェリア、スペイン、ニカラグア、南アフリカ、そしてレソトなどが含まれています。国会議員、政府高官、管理職など、上級の役割を果たしている女性の地位で最も大きな成長を遂げた国々は、コロンビア、ガーナ、フランスで、専門職や技術職など専門的な役割を果たす分野では、レソト、アルバニア、グアテマラなどで総合的な進歩が見られます。

政治面の柱で最も成長したのは、ボリビア、スロベニア、ニカラグア、アイスランド、フランスなどで、わずかの差でイタリア、スイスが続いています。政治面でのこれらの男女格差は20%と35%の間でわずかの差しかありません。

男女平等の問題

「第4次産業革命によって導入された自動化の増加レベルは、経済面だけではなく、人間性にも大きな影響を及ぼしています。このような関連から、女性の寄与と理想が男性と同じ価値を有する世界を創造してゆくことがより必要になっているわけです。私たちの思考と行動の中にあるジェンダーの均衡は、未来は人間によって脅かされるものではなく、人間愛によって寄与されることを保証するためにとっても大切です。」と世界経済フォーラムの創設者兼会長のクラウス・シュワブ氏は述べています。

「ほぼ100ヶ国の国々で男性よりも多くの女性が大学に入学していますが、指導的なポストに就いている女性が多い国はほんのわずかしかありません。企業や政府は、このように才能が継続的に失われることを防ぐための新たな政策を推進し、影響力を行使するのではなく、成長や競争力を促すことが必要です」と世界経済フォーラムで発言したのは、男女平等グローバルチャレンジ理事のサーディア・ザヒディ女史です。

この報告書では、男女平等の利点について、様々な分野における最新の研究結果、労働市場の障害に関する解決法を含み、政策ツールの使用やビジネスプラクティスの現状、ビジネスリーダーや政策立案者に対する将来の影響などを取り上げています。

方法論

2015年のグローバル・ジェンダー・ギャップ・インデックス（世界男女格差指数）では、145ヶ国の健康、教育、経済、政治における男女間の格差を指標で順位付けしています。指標を作成する目的は、各々の全般的な所得レベルに拘わらず、国々が資本と機会を公平に分配しているか否かを理解することです。この報告書は、男女間の不平等の格差の規模を4分野において測定しています。

- 経済活動への参加と機会（給与、参加および指導的な地位）

- 教育（基礎レベルおよび高等レベルの教育を受ける機会）
- 政治的エンパワーメント（意思決定の組織に入る権利）
- 健康および生存率（平均寿命および性比）

指標のスコアは、男女間の格差が縮んだ割合として解釈することができると共に、各国は自分の国の過去と現在の成績を比較することができます。またランキングを見ると、世界の国々の比較を行うことができます。指標を作成するために使用される変数 14 個の内 13 個は、国際労働機関、国連開発計画、世界保健機関等の国際機関から一般に提供されているデータと、世界経済フォーラムによる意識調査の結果に基づきをまとめられたものです。

男女平等のグローバルチャレンジ

グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート（世界男女格差報告書）その他の時事研究による男女間の格差についてのベンチマーキングに加えて、世界経済フォーラムの男女平等プログラムは、経済的な男女間の格差を縮めるための実施可能なベストプラクティスを広めるとともに、特定の諸国におけるパブリック・プライベート両セクターのパートナーシップと協力し（男女平等タスクフォース）、男女間の格差を縮めるために貢献している指導者や専門家などのマルチステークホルダーのコミュニティと協働しています。

男女平等プログラムのパートナー：A.T.カーニー、バンク・オブ・アメリカ、ブルダ・メディア、センチーン・コーポレーション、コカ・コーラ・カンパニー、EY、ハイドリック・アンド・ストラグルズ、ジョンソン・コントロール、JLL、マンパワーグループ、オールド・ミュージカル、オムニコム・グループ、Ooredoo、PwC、ルノー・日産アライアンス、SAB ミラー、武田薬品工業およびタッパーウェア

編集注記

レポート閲覧: <http://wef.ch/gendergap15>

フォーラムの男女平等プログラムについて: <http://www.weforum.org/genderparity>

会話に参加: #gendergap

フォーラムのベスト画像を Flickr で見る: <http://wef.ch/pix>

フェイスブックでフォーラムのファンになる: <http://wef.ch/facebook>

ツイッターでフォーラムをフォローする: <http://wef.ch/twitter>

フォーラムのブログを読む: <http://wef.ch/blog>

フォーラムの予定イベントを見る: <http://wef.ch/events>

フォーラムのニュースリリースを購読する: <http://wef.ch/news>

世界経済フォーラム（World Economic Forum）は、パブリック・プライベート両セクターの協力を通じて、世界情勢の改善に取り組む国際機関です。

本フォーラムは、ビジネス界、政界、学界および社会におけるその他のリーダーと連携し、世界・地域・産業のアジェンダを形成しております。。（www.weforum.org）



World Economic Forum, 91-93 route de la Capite, CH-1223 Cologny/Geneva
Tel. +41 (0)22 869 1212, Fax +41 (0)22 786 2744, <http://www.weforum.org>